

○有田市漁業後継者支援事業費補助金交付要綱  
平成14年3月29日有田市訓令第5号

改正

平成24年3月30日訓令第5号

有田市漁業後継者支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、漁業後継者及び漁業新規就業者を支援することにより、本市水産業の発展と漁村地域の活性化を図るため、漁業後継者及び漁業新規就業者が漁業経営に必要な資格を取得するための経費に対し、補助金を交付することについて、有田市補助金等交付規則（昭和55年規則第5号。以下「規則」という。）に定めるほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象事業の名称及び内容)

第2条 補助金の交付対象となる事業は、次に掲げる事業とする。

| 補助対象事業の名称    | 事業の内容                               |
|--------------|-------------------------------------|
| 有田市漁業後継者支援事業 | (1) 小型船舶操縦士免許の取得<br>(2) 海上特殊無線免許の取得 |

(補助対象の範囲及び補助金の額)

第3条 交付の対象となる事業の範囲及び補助金の額（補助率）は、次のとおりとする。

| 補助対象の範囲                            | 補助金の額（補助率）                                |
|------------------------------------|---|
| 漁業経営に必要な技術、知識の習得のための資格取得に要する経費の合計額 | 事業費の1/2以内<br>ただし、1事業当たりの補助金の最高限度額は20万円とする |

(補助対象者)

第4条 この事業の補助対象者は、次に掲げる要件のいずれをも満たす者とする。

- (1) 有田市内に住所を有し、現に居住する15歳以上50歳未満の者
- (2) 現に漁業に従事している者、若しくは新たに漁業に就業しようとする者

(補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、規則第2条の規定により補助金等交付申請書を市長に提出しなければならない。

2 補助金等交付申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

| 添付書類名            | 様式    | 提出部数 |
|------------------|-------|------|
| 事業計画書            | 第1号様式 | 1部   |
| 収支予算書            | 第2号様式 | 1部   |
| 漁業協同組合長又は雇い主の推薦書 | 第3号様式 | 1部   |

(補助金交付の条件)

第6条 申請者は、支援事業により取得した資格を活用して年間90日以上就業日数を確保し、将来においても漁業に就業する意欲が高い者であること。

2 事業完了後より1年経過した時点において、申請者は所属する漁業協同組合長又は雇用主が証する受給者就業状況証明書（第4号様式）を市長に提出しなければならない。

(補助事業の変更)

第7条 申請者は、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、規則第5条の規定により、変更承認申請書を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
- (2) 補助事業が予定の期間内に完了しないとき。
- (3) 補助事業の遂行が困難となり、中止しようとするとき。

(実績報告)

第8条 申請者は、補助事業が完了した時は規則第6条の規定により、事業完了報告書を市長に提出しなければならない。

2 事業完了報告書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

| 添付書類名             | 様式    | 提出部数 |
|-------------------|-------|------|
| 事業実績書             | 第5号様式 | 1部   |
| 収支決算書             | 第2号様式 | 1部   |
| 取得した資格書の写し        |       | 1部   |
| 資格取得に要した経費の領収書（写） |       | 1部   |

(補助金の還付)

第9条 市長は、規則第8条に規定する事項以外に、申請者が補助金を受領後1年以内に漁業従事者でなくなった場合は、当該補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

付 則

- 1 この要綱は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、平成34年3月31日限り、その効力を失う。

付 則（平成24年3月30日訓令第5号）

この要綱は、平成24年3月31日から施行する。

第1号様式

## 事業計画書（資格取得計画書）

|    |     |      |           |
|----|-----|------|-----------|
| 氏名 |     | 生年月日 | 年 月 日（ 歳） |
| 住所 | 有田市 | 電話番号 |           |

## 1 就業状況

|                            |          |               |        |
|----------------------------|----------|---------------|--------|
| 就業時期                       | 年 月      | 所属組合名         | 漁業協同組合 |
| 使用漁船                       | 船名       | 登録番号          |        |
| 操業形態                       | 自営 一人乗り  | 共同経営、経営者名（続柄） |        |
|                            | 雇われ、雇用主名 | （続柄）          |        |
| 漁業種類                       |          |               |        |
| これまでの主な職業<br>（漁業新規就業者のみ記入） |          |               |        |
| 漁業に就業する理由                  |          |               |        |

## 2 資格取得後における目標

|          |  |               |  |
|----------|--|---------------|--|
| 使用漁船     | <input type="checkbox"/> 現在の使用漁船を継続して使用<br><input type="checkbox"/> 代船の導入を予定（ 年頃 新造 中古）<br><input type="checkbox"/> その他（ ） |               |  |
| 漁業種類     |  |               |  |
| 操業形態     | 自営 一人乗り  | 共同経営、経営者名（続柄） |  |
|          | 雇われ、雇用主名   | （続柄）          |  |
| 年間出漁予定日数 |  |               |  |

## 3 資格取得計画

| 資格の名称 | 取得予定年月 | 講習の有無 | 日数 | 会場 | 積算基礎 |
|-------|--------|-------|----|----|------|
|       |        |       |    |    |      |
|       |        |       |    |    | 合計   |

第2号様式

## 収支予算書（又は収支決算書）

[収入の部]

(単位：円)

| 摘 要     | 金 額 | 備 考 |
|---------|-----|-----|
| 自 己 資 金 |     |     |
| 市 補 助 金 |     |     |
|         |     |     |
|         |     |     |
|         |     |     |
| 計       |     |     |

[支出の部]

(単位：円)

| 摘 要       | 金 額 | 備 考 |
|-----------|-----|-----|
| 免 許 講 習 料 |     |     |
|           |     |     |
|           |     |     |
|           |     |     |
| 計         |     |     |

\* [支出の部] の摘要欄には、記述の項目以外に要綱第3条に規定する補助対象の範囲に該当する経費の項目がある場合は記入すること。

第3号様式

推 薦 書

年 月 日

有田市長 殿

漁業協同組合名

代表理事組合長名

又は雇用主名

印

有田市漁業後継者支援事業費補助金の交付申請のあった下記の者について、補助対象者として適格であると認めます。

また、申請者が補助金受領後1年以内に漁業従事者でなくなり、市長から補助金の返還を求められたときは、申請者と連帯して市の指示に従います。

記

1 住 所

2 氏 名

3 適格と認める理由等  
第4号様式

有田市漁業後継者支援事業費補助金受給者就業状況証明書

年 月 日

有田市長 殿

住 所

氏 名

印

年度において、有田市漁業後継者支援事業費補助金の交付を受けた（受給者氏名）の就業状況は下記のとおりです。

記

1 就業期間 年 月 日～ 年 月 日

2 就業日数 日間

年 月 日

漁業協同組合名

代表理事組合長名

又は雇用主名

印

第5号様式

## 事業実績書（資格取得報告書）

|           |  |
|-----------|--|
| 氏 名       |  |
| 生 年 月 日   |  |
| 住 所       |  |
| 電 話 番 号   |  |
| 取得した資格の種類 |  |
| 取 得 年 月 日 |  |
| 発 行 者 名   |  |
| 取得に要した費用額 |  |
| 受講した講習会名  |  |
| その他特記事項   |  |

※ 取得した資格を証する免許証等の写しを添付すること